

# 一般質問



町民のための計画であってほしい



田母神節子 議員

**住民負担軽減のため、チャレンジプラン見直しを**

答弁 当初の計画を着実に実行します

問 寄居町新生チャレンジプラン2006について、まず2003年から黒字決算が続いているため、突出した財政調整基金(9億7,000万円)は住民に還元すべきですが、いかがですか。

また、5年間で245人に削減する目標の当町職員は、現在239人と超過達成しています。人員削減と賃金カット(基本給の3%)では、住民サービスが心配です。対応について伺います。

答 チャレンジプランは単なる経費削減を目指したのではなく、さまざまな改革を実施することで、簡素で効率的、効果的な行政システムを構築することが目的であり、策定時と比べて見直しが必要なほど重大な社会的環境変化にないことから、当初の計画は着実に実施します。また、財政調整基金は突出しているわけではありません。職員数は、平成20年4月1日現在で定員目標を達成しました。目標数値を超えない範囲で適正な定員管理に努め、住民サービス向上にも努めたいと考えています。

問 公共施設の使用料は、安心して利用できる料金にしてほしいですし、各団体への補助金10%カットの見直しも必要です。また、「公」から「民」への事業内容について、教育・福祉については「公」の責任が必要だと考えます。これらについて伺います。

答 施設の使用料や、補助金カットに対する見直しは考えていません。また、民間委託については、「民間で行える業務は民間へ」の考えから、町民サービスの向上と経費の削減が期待できる事業について検討を行い、細心の注意を払って実施に取り組みます。

▽その他の質問  
・町長の政治姿勢について



この先 幅員減少 寄居町

中間平頂上付近(茨戸線)

桜沢小学校での学校ファーム取り組みの様子



大平久幸 議員

**長期間滞っている 折原地内の道路整備を**

答弁 地権者の協力が大前提です

問 折原地内で道路整備が長期間滞っている箇所が4カ所(県道坂本寄居線 かやの湯下約200メートル、県道坂本寄居線 東国寺坂約100メートル、林道茨戸線 中間平頂上付近の崩落、未開通の林道久々戸線)ありますが、滞っている原因と期間、整備に対する要望書・請願書等提出の有無、推進に当たっての対策に何が必要か伺います。

答 かやの湯下は一部地権者の協力が得られず約30年経過、東国寺坂については自転車歩行者道整備は終わりました。中間平頂上付近の崩落は一部狭陰(面積が狭いこと)の改良について地権者に協力を要請、林道久々戸線は一部地権者の同意が得られず約20年が経過しています。なお、全箇所に対し、地元等からの要望書などの提出はありません。

整備を進めるに当たり、町・県では整備路線の選択と予算の集中化を図っています。事業の実現性の観点から、地権者の事業への協力が大前提です。地元の協力もいただき、事業推進を図っていきたく考えています。

問 県道坂本寄居線のかやの湯下と東国寺坂の歩道反対側が見通しが悪く、交通の安全面からも早急に改修していただきたい。崩落後17年たった林道茨戸線の早期改修と、久々戸線は路線変更等で進められないか伺います。

答 地権者の協力が大前提です。あわせて地元の理解と協力をお願いいたします。

▽その他の質問  
・平成21年4月学校給食センターを民間委託する内容について



佐野千賀子 議員

**遊休農地等の活用で、農作業体験の学習を**

答弁 推進事業を支援しています

問 町内9小中学校の学校農園の取り組み状況と課題、今後の「学校ファーム」推進について、また農協との連携を図ることで、より効果が望められる遊休農地や指導者の活用などについて考えを伺います。

答 各学校では、体験学習として学校農園に取り組んでいますが、活動時間の確保、技術の支援、管理や農園の確保などが課題です。

来年度は中学校を対象に「学校ファーム推進事業」が実施されるので、農協などと連携して支援していきます。

問 各学校からの備品要望への対応や職員の増員を視野に入れながら、「教育ファーム推進事業計画」を策定する考えについて伺います。

答 各学校から予算要望されたものについては、他の教材と同様、学習に必要なものが精査して対応していきたい考えです。

なお「教育ファーム推進事業」については、従来から町の単独事業として積極的に実施しているため、計画策定の必要性については、現在県と協議をしているところです。

▽その他の質問  
・「住宅環境改善促進支援」の推進について  
・「緊急保証制度」の町の対応について



マンモグラフィ検査機と検診車



佐藤理美 議員

**女性の健康を守るため、がん検診の充実を**

答弁 国の動向を見ながら対応します

問 我が国における子宮頸がん検診は1960年代から行われ始め、1990年代半ばまでは、死亡率は順調に低下しました。しかし、女性のライフワークが変化する中、近年20代・30代の女性の子宮頸がんの死亡率は増加しています。子宮頸がんの原因はヒトパピローマウイルス(HPV)感染であると言われ、その予防には1次予防であるHPVワクチンと2次予防である検診が有効です。現在、実施している細胞診にHPV検査を加える取り組みと、HPVワクチン導入のお考えについて伺います。

答 現在、厚生労働省が策定した検査項目にHPV検査はないので、追加は考えていません。また現段階では、HPVワクチンは未承認のため、今後は国の動向を見ながら研究していきます。

問 今や3人に1人が、がんで亡くなる日本は世界一のがん大国で、その中でも、40代50代のがん死亡率の第1位に挙げられるのが乳がんです。早期発見できれば、乳房を温存することも可能です。検診受診率向上に向け、町の取り組みについて伺います。

答 広報等による周知と母子保健事業、子育て支援事業等の場を活用し、女性特有のがんについての啓発を行っていきます。



**マンモグラフィ(mammography)検査**  
乳がんの早期発見のためのエックス線撮影検査。乳房を2枚の板で押さえ、平らにして撮影するため、鮮明な画像が撮影でき、視触診よりも小さいがんを見つけることが可能とされています。

## 子宮がん・乳がん 学校ファーム